



お客さまを原点とした事業展開

「お客さま第一」の視点に立ち、お客さまにご安心して電気をお使いいただけるよう、また、お客さまにとって価値のある商品・サービスをお届けするよう、様々な取組みを積極的に行っています。

当社は、電気は人々の生活や経済・産業活動にとって欠かすことができないライフラインであり、電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けすることを社会的使命と認識しています。

また、これにより、お客さまの快適で安全な生活や事業活動、地域の発展に貢献することを創立以来の基本的理念としています。

一方、近年、当社を取り巻く経営環境は、エネルギー市場における競争の本格化や地球温暖化の深刻化など、大きく変化しています。

今後、ますますエネルギーや地球環境の問題が重要な社会的課題になっていく中で、環境に優しいエネルギーの供給を通じ、「快適であること」が「環境によいこと」につながるような社会の実現に貢献し続けていきたいと考えています。

この事業活動を持続させるために、当社は、まずお客さまとの信頼関係を強めていくことが重要であると考え、何事においても「お客さま第一」を判断基準として、お客さまの声に耳を傾け、ニーズを汲み取り、それに応えていきたいと考えています。



エネルギーセキュリティと地球環境問題

⇒P10~12

環境に配慮しつつ、お客さまに引き続きご安心して電気をお使いいただくため、電源のベストミックスを推進します。

供給信頼度の維持

⇒P13~14

これまで培ってきた技術・ノウハウを確実に継承していくとともに、高度化するお客さまニーズに応えるため、停電時間減少や電力品質向上に向け、一層努力します。

お客さま満足向上に向けた取組み

⇒P15~18

日常におけるコミュニケーションやお客さま満足度調査などにより、お客さまのニーズを汲み取り、サービスの一層の充実を図るとともに、お客さまとの信頼関係を強化していきます。

また、お客さまにとって価値のある「快適で環境に優しい」商品・サービスを提供するため、九電グループ全体として、経営資源を効果的に活用するとともに、グループ全体の価値向上に向けた取組みを着実に推進します。

エネルギーセキュリティと地球環境問題

エネルギーセキュリティの確保

世界のエネルギー需要は、成長著しい中国、インドを始めとするアジア地域を中心に、今後も増加傾向が続くことが予想されます。

また近年、エネルギーの利用に伴う環境問題、とりわけ地球温暖化問題への対応が世界的に求められています。

このような情勢の下で、エネルギーセキュリティを確保していくことが、従来にも増して重要な課題となっています。

● 電源のベストミックス

エネルギー資源に乏しい我が国は、一次エネルギーの大部分を海外に依存しており、輸入依存度は他の主要国と比べて非常に高い82%となっています。（原子力を国産エネルギーとしない場合は96%）

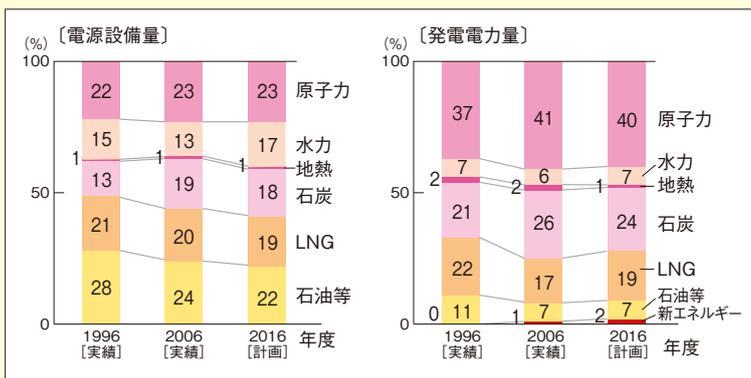
こうした脆弱な供給構造を考えれば、特定の電源に過度に依存するのではなく、色々な電源を組合せておくとともに、燃料の調達先も分散させておく必要があると考えています。

このため、特に電源開発においては、エネルギーセキュリティの確保、経済性及び環境への適合などを総合的に勘案し、原子力を中核として、バランスのとれた電源開発を推進しています。

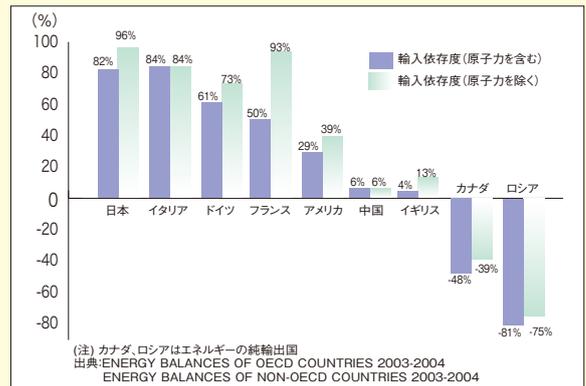
● 電力の長期安定供給

また当社は、電力需要について、今後も民生用を中心に緩やかながらも着実に増加（販売電力量で0.7%[気温補正後0.9%]、最大電力で0.9%[同0.9%]の年平均伸び率）すると予想しており、お客さまに引き続きご安心して電気をお使いいただくため、地球環境問題への対応など環境への適合を考慮しつつ、効率的な設備形成に努め、電力の長期安定供給を図っています。

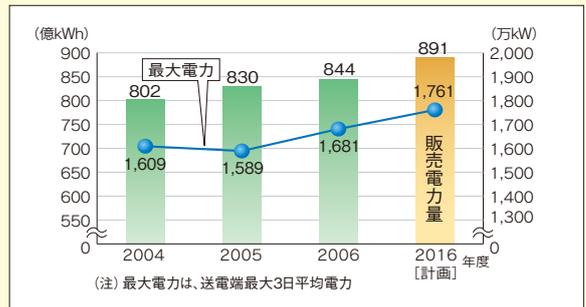
▼電源多様化計画(他社受電分を含む)



▼主要国のエネルギー輸入依存度 (2004年)



▼販売電力量及び最大電力の推移



▼各電源の特性

電源	特長	課題
原子力	○燃料供給の安定性、経済性に優れる(供給地域が幅広く分布、原子燃料サイクルによる資源有効利用) ○発電時にCO ₂ を発生しない	○高レベル放射性廃棄物の最終処分 ○原子力に対する国民の理解の醸成
一般水力 地熱	○再生可能エネルギー ○発電時にCO ₂ を発生しない	○開発地点(量)が限定 ○ダム開発等に伴う環境への影響 ○経済性の向上
揚水	○需要の変動に対し出力調整能力に優れる	○開発地点(量)が限定 ○ダム開発等に伴う環境への影響
風力 太陽光	○再生可能エネルギー ○発電時にCO ₂ を発生しない	○エネルギー密度が希薄 ○経済性の向上 ○出力が天候により変動
石炭火力	○燃料供給の安定性、経済性に優れる(燃料の賦存量が多く、供給地域が幅広く分布)	○発電時にCO ₂ やSO _x 、NO _x を発生 ○廃棄物(石炭灰)の有効活用
LNG火力	○燃料供給の安定性に比較的優れる(供給地域が幅広く分布) ○発電時のCO ₂ が他の化石燃料に比較して少ない	○契約形態(長期)の制約(石炭、石油と比較して柔軟性が低く硬直的)
石油火力	○燃料の運搬・取扱いが石炭、LNGと比較して容易	○供給の大半を中東に依存 ○発電時にCO ₂ やSO _x 、NO _x を発生

▼電源ベストミックス

	電源設備量	発電電力量
原子力	30%程度	45~50%程度
再生可能エネルギー (地熱、一般水力など)	10%程度	10%程度
揚水	10%程度	
火力	石炭	以上の残り 50%を各々 1/3程度
	LNG	
	石油	
		燃料情勢等 に応じ分担

電気の供給面での地球環境問題への取組み

当社は、すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」をグループ一体となって推進しており、地球温暖化対策や循環型社会形成への取組み等を実施しています。

特に、地球温暖化の原因となる温室効果ガスのCO₂排出量抑制については、2008～2012年度平均の使用端CO₂排出原単位を1990年度実績から20%程度低減することを目標（P37参照）として、各種対策に取り組んでおり、1990年以降、販売電力量は約1.5倍に増加しましたが、CO₂排出量は約1.3倍に止まっています。

これは、電源ベストミックスを推進するとともに、原子力利用率や火力熱効率の一層の向上、再生可能エネルギーの開発・導入などに努めてきたことによるものです。

● 原子力発電の推進

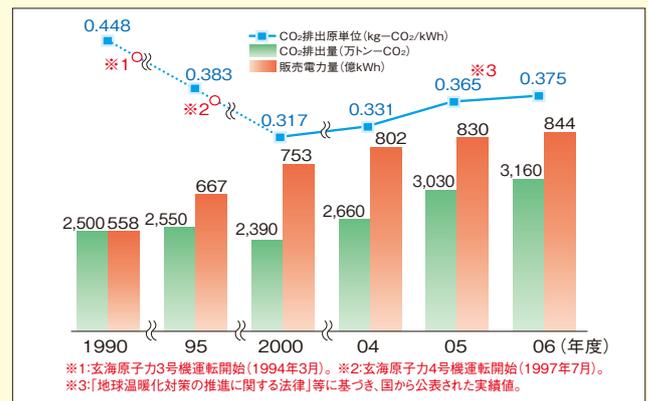
発電電力量が全体の41%を占める原子力発電は、供給安定性に優れるとともに、発電時においてCO₂を排出しないことから、エネルギーセキュリティの確保と地球環境問題との一体的な解決を図るうえで、重要な電源となっています。

運転中の原子力発電所については、安全確保を大前提に、予防保全対策の徹底や定格熱出力一定運転の実施などにより、利用率高水準維持に努めています。

また、次期原子力については、引き続き、お客さまや地域・社会の皆さまのご理解とご協力を得ながら、2010年代後半の開発を目指しています。このため、現在、川内原子力発電所地点で環境調査を実施しています（P40参照）。

なお、エネルギー資源に乏しい我が国において、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、国内における原子燃料サイクルの確立が不可欠であり、その一環であるプルサーマルは着実に実施していく必要があると考えています。

▼使用端CO₂排出原単位、CO₂排出量と販売電力量の推移



● 火力発電の効率的運用

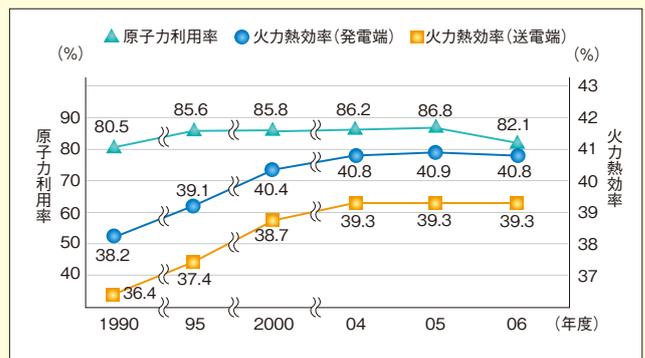
火力発電の熱効率向上は、発電用燃料使用量の削減となり、CO₂、SO_x、NO_xなどの排出抑制につながります。

当社は、これまで新大分発電所のLNGコンバインドサイクル発電や、苓北発電所2号機の最新鋭石炭火力など、高効率設備の導入により火力発電の熱効率向上に努めてきました。

今後も、これら高効率発電所の高稼働を維持することで、火力発電の熱効率の維持・向上に努めます。

また、他の化石燃料に比べ、CO₂排出量の少ないLNG火力の利用拡大を検討していきます。

▼原子力利用率と火力発電熱効率の推移



● 再生可能エネルギーの推進

地熱発電・水力発電は、貴重な純国産エネルギーであり、発電時にCO₂を排出しないなど、環境面でも優れた発電方式です。これらは、自然の豊かな地域での開発が主体となるため、自然景観など周辺環境に配慮しながら、その有効活用に努めています。

特に、地熱発電については、九州が地熱資源に恵まれていることもあり、全国の設定容量の約4割を占めています。2006年4月には、八丁原発電所におい

て、従来の発電方式では利用できなかった低温の地熱エネルギーも活用できる、地熱バイナリー発電設備(2,000kW)の営業運転を全国で初めて開始しました。



八丁原発電所



八丁原バイナリー発電所

また、風力発電・太陽光発電は、出力が天候の影響を受けやすいなどの課題はありますが、クリーンで無尽蔵なエネルギーです。

当社は、風力発電・太陽光発電を自ら開発・導入するとともに、お客さまや事業者が設置している風力発電・太陽光発電・バイオマス発電などからの電力購入や九州グリーン電力基金(P37参照)への協力を行うなど、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んでいます。

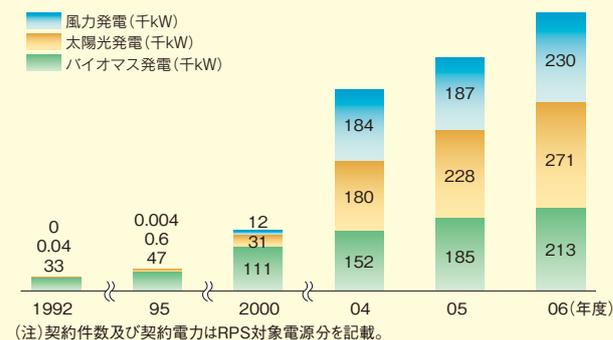
なお、風力発電については、毎年一定量を計画的に受け付け、これまでに約40万kWの連系を受け付けていますが、2006年8月に公表した九州本土における連系可能量70万kWを踏まえ、2007年度は、受付規模を従来の約5万kWから約15万kWに拡大しています。また、2008年10月には、当社グループで建設している長島風力発電所(鹿児島県出水郡長島町、50,400kW)が運転開始を予定しています。

さらに、バイオマス^{*}発電は、化石燃料を代替することにより、CO₂排出が抑制できることから、みやざきバイオマスリサイクル(株)(11,350kW、P65参照)、(株)福岡クリーンエナジー(29,200kW)を設立し、普及促進に積極的に取り組んでいます。

こうした取り組みにより、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」における、2006年度の新エネルギー等電気の利用量は、義務量(5億kWh)を達成しました。

用語解説 *バイオマス:建設廃材や畜産で生ずる糞尿、家庭の生ゴミなど生物起源エネルギーの総称

▼風力・太陽光・バイオマス発電からの余剰電力契約実績



▼新エネルギー等電気基準利用量(義務量)の推移 (単位:億kWh)

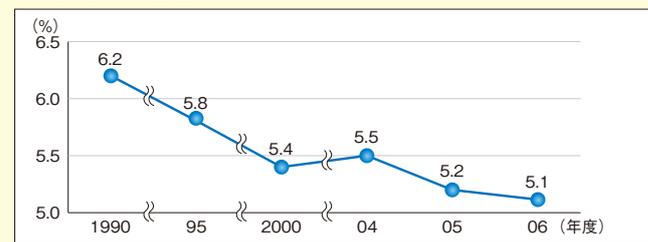
年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全国	44.4	60.7	75.6	94.6	122.0	131.5	141.0	150.5	160.0
九州電力	5.0	6.3	7.4	9.0	11.3	12.1	13.0	13.8	14.6

(注)全国の2008~2009年度、当社の2008~2014年度は推定値。

●送配電ロスの低減

輸送設備の効率化として、送配電ロス(発電所で発生する電気がお客さまのもとに届くまでに送電線や配電線で失われる電気)の低減による効率的なエネルギー輸送に努めています。

▼送配電ロスの推移



●将来に向けた新技術開発

エネルギーセキュリティの確保に向け、今後の技術革新を先取りした技術開発に取り組んでいます。

- ・超電導エネルギー貯蔵装置の実用化に関する研究
- ・燃料電池、水素技術に関する研究 など

超電導エネルギー貯蔵装置とは?

■超電導の電気抵抗ゼロを利用し、電気エネルギーを磁気エネルギーとして超電導コイルに貯蔵する装置

■瞬時に大電力の入出力や有効・無効電力の独立制御が可能、貯蔵効率が高いなどが特徴

お客さま
電力系統
発電所

▼超電導エネルギー貯蔵装置

交流変換装置 → 超電導コイル → 直流電流

放出 ← 貯蔵

極低温

お客様の満足する電気を安定的にお届けするために、停電減少に向けた取組みや設備運用・管理の高度化などにより、これまで高めてきた供給信頼度水準を引き続き維持します。

● 停電減少に向けた取組み

お客様にご安心して電気をお使いいただけるよう、雷や台風等による電気事故発生時に極力停電しない設備形成に努めています。

2006年度に発生した高圧配電線事故は、708件となり、前年度比123.3%でした。

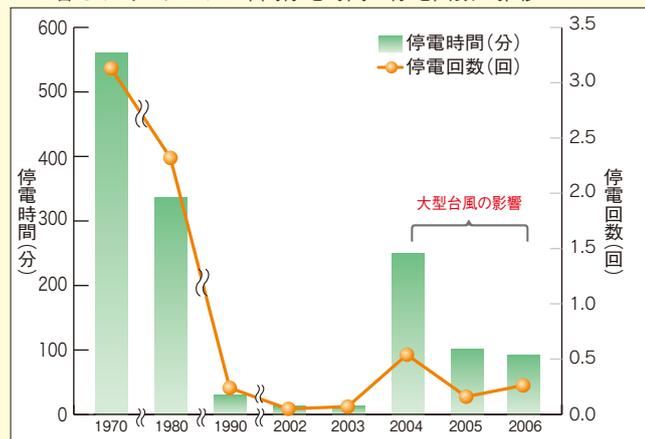
要因としては、発雷の大幅増加による雷害事故、カラスの営巣等に起因する鳥獣害事故及び設備の高経年劣化等による自然劣化に起因する事故が増加していることから、2007年度には、雷害対策機器の電柱への取付けや電柱廻りの絶縁を強化するほか、高経年設備等の計画的な取替工事を行うこととしています。

また、送電線・変電所設備については、1965～1975年頃の高度成長期の需要増加に対応して建設した設備の高経年化が進展しつつあるため、高経年設備の更新計画策定に向けた調査・分析を2007年度も引き続き実施するとともに、設備の状態に応じたきめ細かいメンテナンスや設備更新により、設備事故の未然防止に努めています。

● 設備運用・管理の高度化

万一、停電が発生した場合も、事故点を自動的に電力系統から切り離す装置の設置や、迅速・適切な事故処置対応等により、停電範囲の極小化、停電時間の短縮に取り組んでいます。

▼お客様1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移



送電線や変電所の建設・運用を行う電力輸送部門では、部門における設備・業務などに関する全ての情報を一元管理するデータベースと設備運用・管理を支援するITシステムにより、個別機器毎の「設備カルテ」を整備し、異常兆候の早期把握や劣化傾向の把握・分析などに活用しています。

また、配電部門でも、センサー内蔵開閉器による電柱上での実測値計測データに基づく系統運用システムの確立や光ケーブルを使用した遠隔制御システムの導入拡大など、ITを活用した業務改革により、供給信頼度の維持に努めることとしています。

● 瞬時電圧低下(瞬低)

送電線に落雷を受けたとき、停電を防ぐためにその送電線を電力系統から瞬時に切り離しますが、この切り離しまでの間のごく短時間(0.07～2秒)に、落雷を受けた送電線を中心に電力系統の電圧が低下する現象を、瞬時電圧低下(瞬低)と言います。

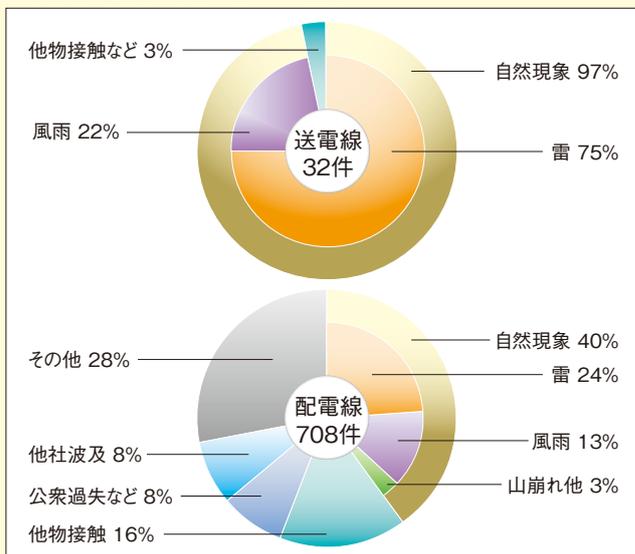
当社では、瞬低の発生頻度を極力少なくする対策として、送電線に避雷器を設置していますが、今後さらに力を入れて取り組んでいきます。

また、瞬低の影響の大きいお客様には、お客様機器の種類や特性に応じた自衛対策を実施していただくことをお勧めするとともに、ご要望に応じて、お客様の設備等に関する技術相談を行っています。

瞬時電圧低下のホームページ

<http://www.kyuden.co.jp/rakurai/etc/syuntei/index.html>

▼事故停電件数の内訳(2006年度)



● 大規模災害への対応

当社では、台風・地震などによる災害時または災害の発生が予想される場合に非常体制を発令して、本店・支店及び各事業所に非常災害対策の組織を設置のうえ、関連・協力会社並びに行政機関等と密接に連携を図り、迅速な停電復旧に努めています。

また、大規模災害発生時における

- 指揮命令系統下での役割確認
- 迅速・的確な被害状況の把握と復旧処置の立案・実施
- 社内外への迅速・的確な情報提供

を目的として、毎年、本格的な台風シーズンに入る前の7月に大規模非常災害対策訓練を実施し、実際の災害時に迅速かつ的確な対応ができるようにしています。

2005年に台風14号が襲来した際、土砂崩れや道路

決壊により孤立した宮崎県上椎葉地区で停電復旧作業が長期化しました（5日間停電）。このため当社は、迅速なライフライン復旧を目的として、2005年度から自衛隊の大型ヘリコプターによる発電機車などの特殊車両を空輸する技術の開発に取り組んでいます。

2006年度には、これまでは重量オーバーのために空輸できなかった高圧発電機車について、軽量化を図るとともに、ヘリコプターから受ける風圧荷重を減らすため、車両屋根部の改良などを行い、2006年12月に自衛隊及びN T T西日本さまと行った共同訓練において、高圧発電機車の空輸に成功しました。

この空輸技術の確立により、今後、台風や地震等により、停電地区が孤立した場合も、ライフラインの迅速な復旧作業が可能になると期待されています。



大規模非常災害対策訓練の様子

▼ 高圧発電機車改良前後比較表

今回開発仕様	従来仕様
 <ul style="list-style-type: none"> ■ 車両重量 6,560kg ■ 風圧荷重 570kg 	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 車両重量 7,350kg ■ 風圧荷重 800kg
◀ 外観(前面)	外観(前面) ▶

発電容量は300kVAあり、応急送電としては、低圧お客さま約160世帯へ電力供給が可能
(参考：低圧発電機車では、低圧お客さま約40世帯に電力供給が可能)

また、高圧発電機車を複数台並列運転することにより、広範囲のお客さまへ電力供給が可能

グループ一体となった災害時の取組み

災害時には、グループ会社や協力会社の方々と一体となってライフラインの迅速な復旧に努めています。

グループ会社の九電工では、日々の配電工事を安全かつ確実に実施するとともに、台風など自然災害時には、被災地域の早期復旧などが、大きな社会的使命と考えています。

このため、自然災害時に備え、離島を含む全九州に応援体制を整備し、実際の災害にあたっては、被災地域の配電工事、一般の家庭、都市内の電気・空調管設備などの早期復旧を図るため、昼夜を問わず、復旧作業に従事しています。



宮崎支店 2005年9月の台風14号による災害復旧工事の様子



自衛隊のヘリコプターに吊り上げられた高圧発電機車

● 供給信頼度の向上に資する技術開発

供給信頼度の向上に資する新たな技術開発や研究にも継続的に取り組んでいます。

- ・ 火力発電所における金属材料寿命評価の技術開発（放電サンプリング装置の開発）
- ・ 風力発電の出力特性と系統影響に関する研究など

□ 技術開発情報ホームページ

http://www.kyuden.co.jp/company_tech_index

お客さま満足向上に向けた取組み

お客さまとのコミュニケーション

九州電力グループでは、お客さまの笑顔のために、お客さまの声を聴き、お客さまにとって価値のある商品・サービスをまごころを込めてお届けしています。

このため、お客さまへの感謝の気持ちをベースに、まずお客さまの声を聴き、その声を経営や業務運営に反映させる取組みを積極的に行っています。

レインボーシステム

日常業務や各種懇談会、訪問活動等（P31参照）によりいただいたお客さまの声を共有化し、多角的に分析することにより、制度やサービスの向上につなげていくシステムとして、全社員が個別の端末からお客さまの声の入力・検索が可能なレインボーシステムを構築しています。

また、このシステムに登録された内容のうち、業務改善事例等の集約結果を、定期的に社内へ水平展開するなど、お客さま満足の向上に努めています。

▼お客さまの声をもとに改善を行った事例

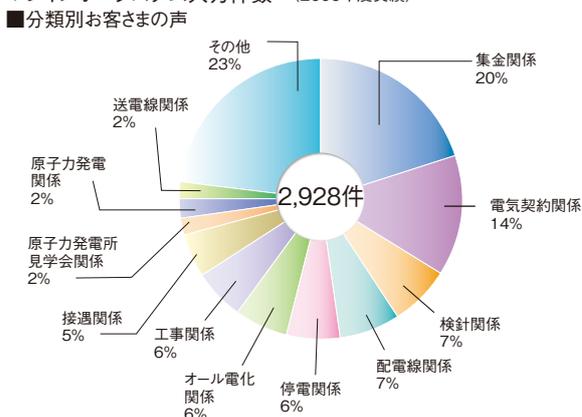
項目	お客さまの声	当社の対応等
電気契約関係	一定期間内に反復して電気の契約ができないということを初めて聞いたが、周知を行っているのか。	一定期間に反復して電気を使用される場合は1年を通じてのご契約とさせていただき旨のご案内を、当社パンフレットやホームページに掲載
	電力契約関係用語の英訳版があれば、便利である。	2007年度上期を目処に、電気供給約款、標準供給条件などの英語版をホームページに掲載予定
検針・集金関係	検針票裏面の文字が薄く見づらい。	検針票裏面の文字を濃い青色に変更
	クレジットカードで電気料金を支払えるようにしてほしい。	2007年1月より、電気料金クレジットカード払いサービスを開始
	口座振替の申込書に九電の電話番号の記載がない。	口座振替申込書郵送用の封筒に当社電話番号を印字
	団地の会計を交代した後も、毎月共用部分の検針票が届いている。	お客さま不在時など、確認が困難な場合もあるが、可能な限り確認を行うよう、検針員及び委託先に周知を実施
	窓口領収書の裏面の文字の色が薄いため、文字が見えない。	印字を濃くするとともに、文字サイズを拡大。合わせて、電気料金の重複入金に関する注意喚起の文言の挿入などを実施
その他	当社の所在地区は雷の襲来日数が多い。落雷情報を提供してほしい。	2007年5月より、落雷情報をホームページ上で公開
	営業所窓口で長時間待つことがあるが、最近、市の広報誌なども置いてあり、自社PRでない資料を置いてあることに地域密着の企業であることを再確認でき、感心した。	お客さまの声からヒントを得て、営業所管内の全市町村の広報誌を置く「タウン情報掲示板」を設置
	営業所入口の床タイルが滑るため危険である。	直ちに調査を行い、雨の日は特に滑りやすいことを確認したため、防滑塗装を実施
	営業所のオール電化体験コーナーでのIH体験会に参加したが、子供が離れず、体験会に集中できなかった。	各箇所にて、ビデオ設置やお子さま向けグッズの充実などを実施

お客さま対応時の一声運動の推進

また、より多くのお客さまの声を収集するため、コールセンターでの電話受付時や通常業務中のお客さまとの接点がある機会に、他のご用件がないかをお伺いするなど、「一声運動」を推進しています。

この一声運動でいただいたお客さまの声もレインボーシステムに登録することにより、社内全体で共有化しています。

▼レインボーシステム入力件数（2006年度実績）





- ①安心でキレイに!
火を使わないから高齢者や子どもにも安心です。
- ②快適でキレイに!
燃焼しないから空気の汚れや水蒸気の発生を抑えます。
- ③経済的でキレイに!
割安な夜間電力を使うから、家計もおトクです。
- ④エコでキレイに!
「エコキュート」は地球にやさしい給湯システムです。



<http://www.kireilife.net>

キレイライフのご提案（オール電化住宅の普及促進）

オール電化住宅とは

環境や家計にやさしい暮らし、シニア世代の健康で安心な暮らし、共働きや子育て世帯の家事負担の軽減など、住まいに対するニーズが多様化する中で、いまオール電化住宅を採用されるお客さまが急速に増えています。

オール電化住宅とは、調理や給湯、冷暖房などのエネルギーを電気でもかなう住宅のこと。火を使わない「安全性」、進化した電化設備による「快適性」、月々の光熱費がお得になる「経済性」など、オール電化住宅は様々なニーズにお応えする満足度の高いシステムとして高い評価を受けています。

オール電化住宅普及促進活動

九州電力は、このような「安心・快適・経済的・環境にやさしい」オール電化住宅の普及促進を図ることにより、お客さま満足の向上と環境や社会への配慮を同時に達成したいと考えています。

このため、オール電化住宅の情報発信や提案活動に積極的に取り組んでいます。

「キレイ・ライフクラブ」（当社ホームページ [<http://www.kireilife.net>] から登録。無料）では、インターネットを通じ、電気料金や電気のご使用量の照会サービスのほか、ご自宅をオール電化住宅にした場合の光熱費の試算サービス、情報

満載のメールマガジンの配信などを行っています。

また、各営業所に配置している「ホームアドバイザー」による提案・フォロー活動や「キレイ・ライフプラザ（イリス）」でのオール電化体験、金融機関と連携したオール電化金利優遇住宅ローンやオール電化リフォームクレジットローンなど、幅広い取組みを行っています。

エコキュート

現在、オール電化住宅を採用いただく際に積極的に提案しているのが省エネ型給湯器「エコキュート」です。

エコキュートは、エアコンと同じ原理で、大気がもつ熱やCO₂を利用してお湯を沸かす給湯システムで、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることが可能なことから、環境面・経済面ともに、京都議定書目標達成計画^{*}において民生部門における省エネの柱として、その普及促進が位置づけられています。



◀エコキュート

<九州電力CSR報告書2006アンケートでのお客さまのご意見に対する回答>

「オール電化住宅のメリットばかり強調している気がするけど・・・」

Q1 停電のときが心配です。

A 九州電力では、お客さまへ安定して電気をお届けするために日々努力を続けています。そのため、近年では、長時間停電することは稀になってきています。もし停電した場合、電気機器はご利用いただけませんが、ガスや灯油の機器も制御に電気を使っていれば使えません。また、電気は災害に強いライフラインであり、阪神や新潟の大震災時に一番早く復旧したのは電気でした。

Q2 IHクッキングヒーターからの電磁波の影響は大丈夫ですか？

A 電磁波についてはさまざまな意見や報告がありますが、

- ①国は「電磁波は人の健康に有害であるとの証拠はない」という総合評価を行っている。
- ②IHクッキングヒーターからの電磁波は、国内外のガイドラインを下回っている。
- ③IHクッキングヒーターからの電磁波は、一般の電気製品と同レベルである。

ことから、当社としては、IHクッキングヒーターから発生する電磁波については、人体への影響はないと考えています。

用語解説 *京都議定書目標達成計画:京都議定書の6%削減約束の達成に向けた我が国の対策・施策を明らかにした政府の計画

九州電力グループの総合力（エネルギーをコアとした事業領域の拡大）

九州電力では、今後も引き続きお客さまに選んでいただけるよう、「お客さま第一」の視点に立ち、お客さまの多様なニーズや課題に対し、当社グループの総合力を活かした解決策をご提案する

「トータルソリューション営業」を推進しています。同時に、収益基盤の拡大・強化を図る観点からも、エネルギーをコアとして積極的な事業展開を行っています。

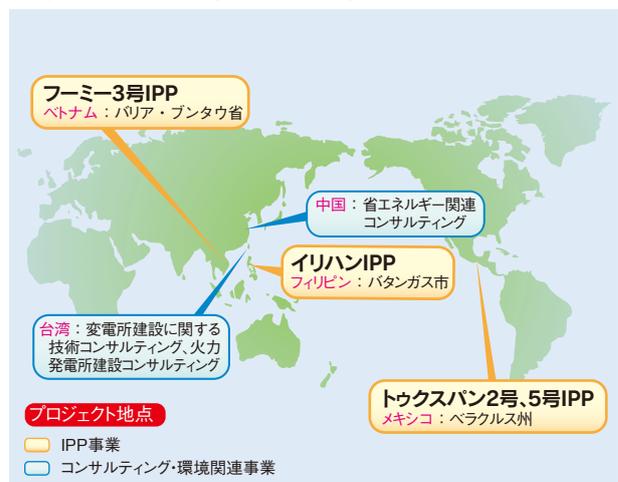
総合エネルギー事業

電気事業との相乗効果が最も発揮できる分野であることから、重点的に事業を推進し、お客さまへは、「トータルエネルギーソリューションサービス」をご提供していきます。

▼国内の主な事業分野

主な事業	主な取組内容
ガス・LNG販売事業	・地場ガス会社との協調関係強化によるガス卸販売の拡大 ・大口お客さまガス販売については、お客さまニーズにお応えするトータルソリューションの一環として展開
新エネルギー発電事業	・廃棄物、バイオマス、風力等の新エネルギー発電事業の推進
空調事業	・電気式空調システムの熱源設備を当社が設置し、冷暖房に必要な熱を供給する空調事業を、お客さまニーズにお応えするソリューションの一環として展開

▼海外での事業展開（2007年3月末）



情報通信事業

インターネットの普及・拡大や企業のIT化、電子自治体の進展など、ユビキタス社会^{*}に向けての本格的な動きがあり、今後とも成長性の高い分野です。

九電グループは、光ファイバ網、データセンターなどの情報通信基盤やノウハウを積極的に活

用し、お客さまに快適なコミュニケーション環境をご提供します。

▼主な事業分野

- ・超高速インターネット接続サービスを中心としたブロードバンド事業
- ・情報通信システム全般にわたるITソリューション事業
- ・自治体、電気通信、CATV事業者などへの光ファイバ心線貸し事業

環境・リサイクル事業

地域のお客さまニーズに即した循環型社会形成に貢献する事業として、使用済蛍光管リサイクル事業、機密文書リサイクル事業を行っています。

生活サービス事業

高齢化社会への対応を目的としたシニアマンション（介護付）事業など、お客さまの豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組んでいます。

▼主な生活サービス事業

事業分野	展開中の主なサービス事業
介護・福祉事業	シニアマンション（介護付）事業 医療支援事業
住宅・不動産事業	住宅性能評価事業 木造住宅事業
ビジネス支援事業	人材派遣事業 ISO審査登録事業 放送用字幕制作事業
社会資本関連事業	PFI事業
その他生活支援事業	自然海塩製造・販売事業 茶飲料製造・販売事業 スーパー銭湯事業 レンタルビデオ事業 ホームセキュリティ事業

用語解説 *ユビキタス社会:「いつでもどこでも何でも誰でも」がネットワークと繋がり、様々な情報を共有できる社会

トータルソリューション営業の推進

このような九電グループの総合力を活かして、お客さまのニーズにお応えする電気料金メニューのご提案はもとより、お客さまの多様なニーズや

課題に対する解決策をご提案する「トータルソリューション営業」を展開しています。

一般家庭のお客さまには

電気のご使用状況に合わせて幅広く選べる電気料金メニューをご提供するとともに、オール電化による「安心・快適・経済的・環境にやさしい」生活提案（P16参照）をはじめ、光ファイバによる快適な高速インターネットサービス（P65参照）やホームセキュリティサービスなど生活支援サービスのご提案を九電グループの社員全員が積極的に行っています。

▼電気料金メニュー例

名称	主な対象お客さま
電化deナイト (季特別電灯)	電気給湯器をお持ちの一般のご家庭など
よかナイト10 (時間帯別電灯)	一般のご家庭・小規模商店など

この他にも、お客さまニーズに応じた電気料金メニューをご用意しています。詳しくは、当社ホームページまたはお近くの営業所へお尋ねください。

QHSが提案するサービスが大切な家族と我が家を守ります。

(株)九電ホームセキュリティ(QHS)では、九州電力の保有する最新の情報通信技術を活用し、社会の皆さまに安心をお届けするサービスとして、ホームセキュリティや安心・見守りサービスなどを行っています。

ホームセキュリティサービス	侵入者や火災等の宅内の異常を感知すると、お客さまに防犯カメラの画像とともにメールでお知らせするサービスです。
安心・見守りサービス	離れて暮らすお年寄りの生活状況をそっと見守るサービスです。
明るくナイトサービス	外出先から携帯電話等で自宅の照明等をON・OFF操作できるサービスです。

※全てのサービスで、緊急時に警備員の駆け付けを依頼できます。

【サービス提供エリア】

福岡県・福岡市／宗像市／福津市／古賀市／前原市／春日市／大野城市／
太宰府市／筑紫野市／新宮町／那珂川町

※サービスエリアでも一部ご利用できない地域があります。

☆サービスエリア内にお住まいのご両親をサービスエリア外から見守ることができます。

ご相談・お問い合わせは

 **株式会社 九電ホームセキュリティ**
0120-306-940 [受付時間/平日9時~18時]
みまもる くらしを <http://www.qhs.co.jp>

法人のお客さまには

法人お客さまの多様なニーズや課題に対して、きめ細かな対応を行うため、支店や営業所にアカウントマネージャーなどを配置し、最適料金メニューのご提案をはじめ、電化厨房・電気式空調などによる快適な環境づくりのご提案を行っています。

また、当社グループ企業の総合力を活用し、電気だけでなく、エネルギー全般に関するご要望・ご相談にもお応えします。

主なソリューションメニュー

- | | |
|-----------|----------------|
| ・最適料金メニュー | ・エネルギーコンサル |
| ・電化厨房 | ・設備運用面の技術コンサル |
| ・電気式空調 | ・グループ会社のご紹介 など |

アカウントマネージャーの声

こんにちは！熊本東営業所アカウントマネージャーの村瀬です。

私がお客さまとのお付き合いで心がけていることは「必要なときに必要な情報・サービスを早くお持ちする」ことです。

そのために、「お客さまは、今こんな事を考えていらっしゃる」ということが、いつでもわかるよう、日頃から情報のアンテナを張り巡らせています。



熊本支店 熊本東営業所
営業グループ
村瀬 俊之

 [法人お客さま向けホームページ](http://www.kyuden.co.jp/business_index)
http://www.kyuden.co.jp/business_index